



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	15,216	△1.9	1,824	△14.0	2,271	△12.5	1,265	△9.5
2021年12月期第1四半期	15,509	8.8	2,121	31.6	2,597	67.5	1,397	45.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3,404百万円 (1.0%) 2021年12月期第1四半期 3,370百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	89.62	—
2021年12月期第1四半期	98.13	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	71,249	50,044	60.1	3,031.09
2021年12月期	67,960	47,275	59.9	2,883.82

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 42,797百万円 2021年12月期 40,717百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	38.00	—	45.00	83.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	4.5	7,000	2.3	7,200	△4.4	3,000	△37.3	212.47

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	14,371,500株	2021年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	252,122株	2021年12月期	252,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	14,119,388株	2021年12月期1Q	14,244,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績の状況については、「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）について、行動制限を緩和する欧米諸国とゼロコロナ政策を続ける中国で景気の回復にも二極化が見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、昨年から続く半導体等部品の供給不足、エネルギー価格・原材料価格の高騰、物流網の混乱にも拍車がかかり、今後の経済活動、安全保障にも不透明感が増えています。

米国においては、新型コロナによる行動制限が大幅に緩和されており、個人消費の回復を背景に景気は堅調なものとなりました。一方、半導体等部品の供給不足、人手不足は深刻さを増しており、また、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰も加わり、さらなるインフレが懸念されています。現在、インフレ抑制のための金融政策にも注目が集まっています。

欧州においては、新型コロナの影響は限定的なものとなり、半導体等部品の供給不足が続くものの、景気は回復に向かいました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻により、ロシア産エネルギーや資源に依存している各国では影響が大きく、またロシア向け経済制裁が自国の経済を悪化させる要因にもなりかねず、安全保障のみならず、経済活動にも悪影響が及んでいます。

中国においては、ゼロコロナ政策が継続される中、オミクロン株が感染拡大し一部の都市で厳格な行動制限が実施されたことから、個人消費の低迷、生産活動の停止、また不動産投資の抑制により景気は減速しました。さらに、3月からは上海市でも大規模なロックダウンが実施されており、今後、中国から供給される製品・部品不足の影響が世界に波及することが懸念されています。

アジアにおいては、新型コロナの感染拡大はありましたが、オミクロン株の重症化率が低いことから行動制限の緩和が進みました。一部の製造業で半導体等部品の供給不足や原材料の高騰が懸念となっておりますが、景気は概ね好調に推移しております。

日本経済は、新型コロナについてはオミクロン株の感染拡大はありましたが、2月にはピークアウトし、その後は行動制限の緩和が進んでいます。一方、引き続き、半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱は収束しておらず、経済回復への足かせとなっております。また、米国の金利政策やウクライナ情勢を背景に円安が進行しており、景気は不透明感を増しております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

昨年に半導体等部品の供給不足で減産となったメーカーにおいて挽回生産があった一方で、引き続き部品供給や物流網の混乱に加え、東日本大震災の余震やサイバー攻撃などにより一部のメーカーにおいては生産調整が実施されました。また、中国でのロックダウンによる部品供給の先行きについても、今後の生産活動の懸念となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比15.9%減の110万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比14.7%減の83万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比13.9%減の184万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比0.9%減の430万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,216百万円（前年同四半期15,509百万円）、営業利益は1,824百万円（前年同四半期2,121百万円）、経常利益は2,271百万円（前年同四半期2,597百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,265百万円（前年同四半期1,397百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

総じて半導体等部品の供給不足による減産の影響は続いておりますが、国内顧客によっては昨年減産分の挽回生産が一部実施されたことや、円安の恩恵などもあり、売上高は7,717百万円（前年同四半期7,840百万円）、営業利益は681百万円（前年同四半期732百万円）となりました。

②北米

北米市場は、半導体等部品の供給不足の影響や物流網の混乱はあったものの、生産は回復傾向にあり、売上高は2,524百万円（前年同四半期2,484百万円）となりました。また、人手不足と人件費の上昇から、一部生産を日本、アジアへ移管したことから、営業利益は143百万円（前年同四半期31百万円）となりました。

③中国

新型コロナ対策で一部の都市でロックダウンが実施されましたが、旺盛な市場ニーズや新エネルギー車向け補助金政策にも支えられ、売上高は3,182百万円（前年同四半期2,839百万円）、営業利益は368百万円（前年同四半期401百万円）となりました。

④アジア

2輪車市場にも半導体等部品の供給不足の影響が及び、主要顧客で生産調整が続いたため、売上高は4,540百万円（前年同四半期4,635百万円）、営業利益は710百万円（前年同四半期1,050百万円）となりました。

⑤欧州

昨年で複数の日系顧客が欧州工場を閉鎖したことに加え、半導体等部品の供給不足やウクライナ情勢による顧客の生産調整もあったため、売上高は1,244百万円（前年同四半期1,637百万円）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益40百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界は新型コロナウイルス禍からの経済活動再開に軸足を移しつつあります。しかしながらロシアのウクライナ侵攻を背景とする金融市場の動揺や資源価格の高騰による経済への打撃は大きく、今後も先行きは不透明です。同様に日本経済も、感染第6波の収束ならびに3回目ワクチン接種の進展により緩やかに回復しつつあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化の行方次第では、資源価格の更なる高騰等、景気の下振れ要因となるリスクは依然顕在しております。更に、為替市場の大幅な円安進行についても、現時点で見通しは不透明なままです。

自動車業界は回復局面で進んでいる一方、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足は続いております。

また、ロシアのウクライナ侵攻による影響や、3月末以降の中国一部地域での都市封鎖の実施に伴う自動車メーカーの工場稼働停止による減産規模の拡大等は、引き続き懸念事項となっています。

このように当社グループを取り巻く事業環境は依然として見通すことが困難な状況にあることから、現時点での連結業績予想については、2月14日の公表値から修正しておりません。今後、顧客からの受注動向をはじめ、必要情報の収集と精査に努め、連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,060	17,982
受取手形及び売掛金	10,436	11,386
電子記録債権	1,678	1,726
棚卸資産	11,314	12,134
その他	1,683	1,386
貸倒引当金	△13	△35
流動資産合計	42,160	44,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,715	15,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,194	△7,482
建物及び構築物（純額）	7,521	7,740
機械装置及び運搬具	22,944	23,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,892	△16,294
機械装置及び運搬具（純額）	7,051	7,378
土地	2,998	3,012
建設仮勘定	916	905
その他	5,648	5,959
減価償却累計額	△3,422	△3,568
その他（純額）	2,226	2,390
有形固定資産合計	20,713	21,428
無形固定資産		
顧客関連資産	183	176
その他	275	302
無形固定資産合計	459	478
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,367
繰延税金資産	546	584
その他	526	809
投資その他の資産合計	4,626	4,761
固定資産合計	25,799	26,668
資産合計	67,960	71,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,166	6,092
電子記録債務	3,171	3,488
短期借入金	333	212
1年内返済予定の長期借入金	679	643
1年内返済予定のリース債務	265	326
未払法人税等	1,584	928
賞与引当金	188	566
デリバティブ債務	0	18
その他	2,353	2,060
流動負債合計	13,743	14,337
固定負債		
長期借入金	1,381	1,229
リース債務	882	885
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	556	608
役員退職慰労引当金	12	4
退職給付に係る負債	3,305	3,325
その他	192	201
固定負債合計	6,941	6,866
負債合計	20,685	21,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	33,408	34,038
自己株式	△440	△440
株主資本合計	37,127	37,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	969
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	1,124	2,682
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	3,590	5,039
非支配株主持分	6,557	7,247
純資産合計	47,275	50,044
負債純資産合計	67,960	71,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,509	15,216
売上原価	11,785	11,560
売上総利益	3,724	3,655
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	420	493
貸倒引当金繰入額	△54	21
役員報酬	70	78
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	431	408
賞与引当金繰入額	78	74
退職給付費用	20	18
法定福利費	69	71
旅費及び交通費	30	21
租税公課	49	50
賃借料	42	23
減価償却費	73	83
その他	369	484
販売費及び一般管理費合計	1,602	1,831
営業利益	2,121	1,824
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	10	1
受取賃貸料	10	2
為替差益	405	400
助成金収入	25	6
その他	30	41
営業外収益合計	500	468
営業外費用		
支払利息	15	10
その他	9	11
営業外費用合計	24	21
経常利益	2,597	2,271
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	42	51
特別利益合計	45	52
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	11	25
固定資産減損損失	96	—
特別損失合計	108	33
税金等調整前四半期純利益	2,534	2,289
法人税、住民税及び事業税	736	685
法人税等調整額	0	80
法人税等合計	737	766
四半期純利益	1,797	1,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,397	1,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,797	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△108
為替換算調整勘定	1,506	1,990
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	1,573	1,881
四半期包括利益	3,370	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,692	2,715
非支配株主に係る四半期包括利益	678	690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客への製品着荷時又は顧客による製品検収時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客への将来返金見込み額である返金負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は304百万円減少し、売上原価は297百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産が37百万円、流動負債が20百万円、固定負債が16百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,979	2,475	2,580	3,945	1,529	15,509	—	15,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,860	9	258	690	108	3,927	△3,927	—
計	7,840	2,484	2,839	4,635	1,637	19,437	△3,927	15,509
セグメント利益又は損 失 (△)	732	31	401	1,050	40	2,257	△136	2,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間の未実現損益△125百万円、セグメント間取引消去△10百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,682	2,513	2,937	3,881	1,201	15,216	—	15,216
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,682	2,513	2,937	3,881	1,201	15,216	—	15,216
外部顧客への売上高	4,682	2,513	2,937	3,881	1,201	15,216	—	15,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,034	11	244	659	42	3,992	△3,992	—
計	7,717	2,524	3,182	4,540	1,244	19,209	△3,992	15,216
セグメント利益又は損 失 (△)	681	143	368	710	△0	1,902	△78	1,824

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△78百万円には、セグメント間の未実現損益△81百万円、セグメント間取引消去3百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント売上高は304百万円減少し、セグメント利益は6百万円減少しております。